

第5回 令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部会議

日時：令和7年9月16日（火）

庁議終了後

場所：県庁3階 第一応接室

次 第

1 開会

2 大船渡市林野火災発生に伴う被害状況 資料 1

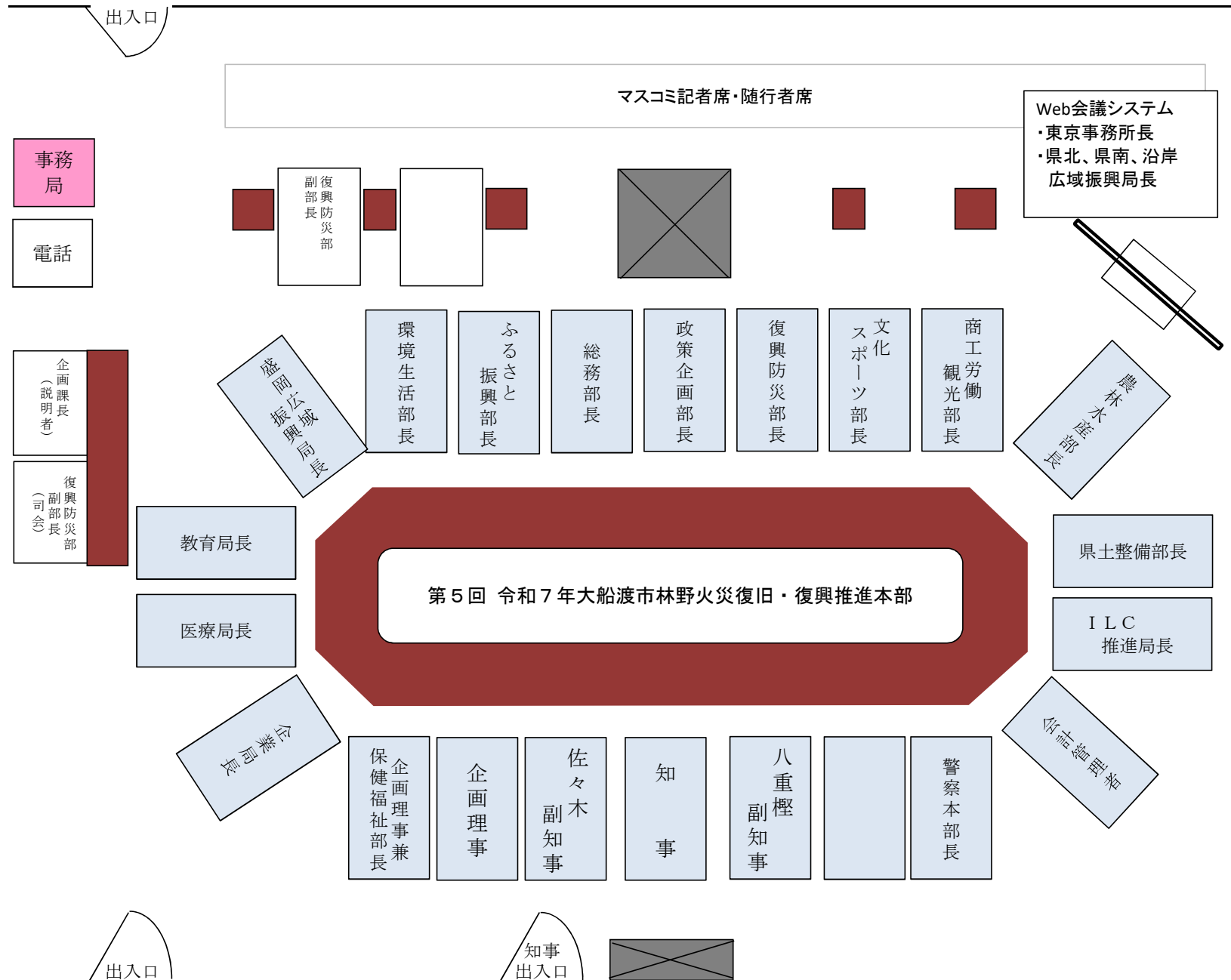
3 復旧・復興に向けた対応状況等 資料 2

4 閉会

参考資料1：関連事業一覧

参考資料2：復旧・復興に向けた対応状況等（部局別の対応状況）

令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部 配席図



大船渡市林野火災発生に伴う被害状況

8月22日時点

(単位：千円)

1 延焼範囲

約 3,370ha (4月7日 17:30 鎮火)

※ 2月19日発生の火災の延焼範囲を除く

2 人的被害

死者 1名 (90代男性、焼死)

3 家屋被害

226棟 (うち全壊 175棟)

(住家 90棟 (うち全壊 54棟)、非住家 136棟 (うち全壊 121棟))

(地域別の被害棟数)

町名	地域	住家			住家以外			合計
		全壊	全壊 以外	小計	全壊	全壊 以外	小計	
三陸町綾里	小路	11	3	14	42	2	44	58
	石浜	5	3	8	12	2	14	22
	田浜	7	4	11	6	0	6	17
	岩崎下	1	3	4	5	0	5	9
	野形	0	0	0	1	0	1	1
	宮野東	1	2	3	5	1	6	9
	宮野西	0	0	0	0	1	1	1
	野々前	1	1	2	11	1	12	14
	白浜	0	0	0	3	0	3	3
	港	15	11	26	12	4	16	42
赤崎町	外口	13	9	22	14	3	17	39
	合足	0	0	0	10	1	11	11
合 計		54	36	90	121	15	136	226

4 産業等被害

(1) 農林水産業関係

区分	被害の内容	被害額
農業 関係	・ 農業用施設等焼損 農家 15 戸	77,092
	・ 農業用機械焼損 農家 15 戸	29,549
	・ 鳥獣防護網・電気柵焼損 農家 24 戸	1,672
	・ 家畜等 (ブロイラー) 1,925 羽へい死 (避難指示に伴う被害)	866
	・ 家畜等 (生乳) 5,270 頭減少 (避難指示に伴う被害)	675
	・ 家畜等 (乳用牛) 1 頭へい死 (避難指示に伴う被害)	378
	・ 農作物 (たまねぎ、にんにく) 0.3ha 焼損	585
林業 関係	・ 森林被害 (調査中 うち県有林被害 26.63ha)	調査中
	・ 特用林産施設 (菌床しいたけ栽培施設) 2 棟	53,629
	施設内の菌床しいたけ栽培用培地 8,000 個	2,744
	・ 特用林産物 (菌床しいたけ廃棄) 1,580kg (避難指示に伴う被害)	150
	・ 林業機械 4 台	88,981
	・ 林道 丸太伏工 13m、視線誘導標 (デリネーター) 3 本	250
水産業 関係	・ 林地荒廃 10 箇所	1,147,263
	・ 水産業共同利用施設 (定置漁業用倉庫) 1 棟	404,120
	・ 施設内に保管されていた漁具 (定置網) 4 セット	700,000
	・ 水産物荷捌施設 (ウニ荷捌施設) 1 棟	19,616
	・ ふ化場倉庫 1 棟	1,200
	・ 個人 (63 組合員) 所有の倉庫、加工機械 等	501,800
	・ 養殖アワビ事業者 アワビ (約 250 万個)	466,522
	給水設備焼損、資材置場等全焼	※ 45,728
	・ 漁港施設 (泊地内への焼損木の漂着被害等) 4 漁港	4,290

※ 商工・観光業関係被害 (次ページ) と重複するため、被害額合計から除外

(2) 商工・観光業関係

区分	被害の内容	被害額
商工・観光業関係	・ 事業用施設 (建物・倉庫の焼失や損壊) <u>6 事業者</u>	<u>207,730</u>
	・ 事業用設備 (給水管、冷凍庫、給湯器等) <u>6 事業者</u>	
	・ 在庫廃棄等 <u>7 事業者</u>	
	・ 宿泊・宴会の予約キャンセル等 <u>29 事業者</u>	

(上記には避難期間中の売上減少の影響を受けた事業者数は含んでいないこと)

(3) その他

区分	被害の内容	被害額
公共土木施設 (※)	・ 道路や急傾斜地崩壊防止施設、ダムが焼損	165,000
携帯基地局	・ 大船渡市赤崎町及び三陸町綾里の一部エリアで停電による通信障害発生 (電源回復により復旧済)	—
テレビ共聴	・ 市内7共聴施設でケーブル等の損傷 (仮復旧済)	64,693
三陸鉄道	・ 鉄道施設 (トラフ、枕木、キロポスト等の焼損)	945
	・ 鉄道の代行バス運行費 (避難指示に伴う運転見合せ)	3,157

※ 市町村分を含む

計 3,942,907 千円

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	避難所運営支援、災害ケースマネジメント等の実施	○避難所運営支援 ・避難所での生活環境を支援するため、必要な物資を支援 ・大船渡市からの要請に基づき職員派遣（避難所運営業務等）を実施 ※ 5月30日をもって全ての避難所が閉鎖 【令和6年度第13号補正予算・救助費（1,321百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・救助費（85百万円）】 ○災害ボランティア ・3月3日から6月22日まで延べ534名が、現地ニーズに合わせて活動（3月14日までは避難所での物資仕分け等、以降は材木等の片づけ等） ・大船渡市災害ボランティアセンターは6月30日をもって閉鎖 ○災害ケースマネジメント等 ・被災者台帳システムを活用した罹災証明書の発行や、民間支援団体との連携体制の構築など、大船渡市が取り組む災害ケースマネジメントを支援 ・保健師や岩手県こころのケアセンターによる被災者一人ひとりの状況に応じた支援を実施 ○義援金の受付・配分 ・日本赤十字社岩手県支部及び岩手県共同募金会で義援金を募集（3/6～6/30） ・受付総額 825,658,809 円について、9月10日までに大船渡市に送金（計5回） 【参考：大船渡市の取組状況】 ○災害義援金の受付状況（9月2日 9:00 現在） 1,720,667,944 円（8,581 件） ○災害義援金の配分調整 ・第4回災害義援金配分委員会を8月28日に開催 〔配分額の決定状況〕 合計 11 億 4,063 万円 第1次配分額 2 億 7,834 万円 第2次配分額 6 億 5,374 万円 第3次配分額 1 億 9,272 万円 第4次配分額 1,583 万円	・被災者の生活再建に向けて災害ケースマネジメントによるきめ細かな支援を継続的に実施	総務部 復興防災部 ふるさと振興部 保健福祉部

NO		課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局																						
2	住宅再建支援	○応急仮設住宅の整備等 - 建設型応急仮設住宅（2団地 33 戸）を整備 - 公営住宅、賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）として供与可能な物件リストを大船渡市に提供 - 被災者の住環境を整備するため、（災害救助法の対象とならない）家電 6 点セットや照明器具・カーテン等と併せ、<u>エアコンも県営住宅を含む全ての建設型応急仮設住宅等に設置</u> 【令和 6 年度第 13 号補正予算・救助費 1,321 百万円】 【入居状況（9 月 10 日時点）】 <table><thead><tr><th></th><th>入居 開始日</th><th>入居状況</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設型応急住宅</td><td></td><td></td></tr><tr><td>蛸ノ浦応急仮設住宅</td><td>5/17～</td><td>7 世帯</td></tr><tr><td>綾里応急仮設住宅</td><td>5/24～</td><td>19 世帯</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>4/25～</td><td>県営住宅 8 世帯（ほか 1 世帯退去済） 市営住宅 9 世帯（ほか 1 世帯退去済）</td></tr><tr><td>賃貸型応急住宅</td><td>随時入居</td><td>12 世帯</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>55 世帯（ほか 2 世帯退去済）</td></tr></tbody></table> 【参考：大船渡市の取組状況】 ○応急仮設住宅における談話室設置等 - 一般社団法人 CON（福岡県福岡市）の支援により、応急仮設住宅敷地内に談話室を設置 - 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの支援により、談話室内の什器等を整備 9 月 9 日に談話室の完成引渡式を開催				入居 開始日	入居状況	建設型応急住宅			蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7 世帯	綾里応急仮設住宅	5/24～	19 世帯	公営住宅	4/25～	県営住宅 8 世帯（ほか 1 世帯退去済） 市営住宅 9 世帯（ほか 1 世帯退去済）	賃貸型応急住宅	随時入居	12 世帯	計		55 世帯（ほか 2 世帯退去済）	・<u>土砂災害特別警戒区域内から住宅移転を希望する被災者への支援など、引き続き、住環境の整備を推進</u>  蛸ノ浦応急仮設住宅  綾里応急仮設住宅  応急仮設住宅談話室（綾里地区）	復興防災部 県土整備部
			入居 開始日	入居状況																							
建設型応急住宅																											
蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7 世帯																									
綾里応急仮設住宅	5/24～	19 世帯																									
公営住宅	4/25～	県営住宅 8 世帯（ほか 1 世帯退去済） 市営住宅 9 世帯（ほか 1 世帯退去済）																									
賃貸型応急住宅	随時入居	12 世帯																									
計		55 世帯（ほか 2 世帯退去済）																									

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
2	住宅再建支援	○住宅の応急修理 3月21日から受付を開始【令和7年度第1号補正予算・救助費（85百万円）】 ○住宅再建支援制度説明会 県・市・住宅金融支援機構の連携により、県・市の補助金、住宅金融支援機構による融資制度などを説明 （1）開催状況 7月29日（火）大船渡市役所（大船渡市盛町） 16世帯参加 8月4日（月）綾姫（あやひめ）ホール（大船渡市綾里町） 9世帯参加 【参考：大船渡市の取組状況】 ○住宅の応急修理等 小規模な住宅本体やエアコンの室外機等の補修に要する経費を補助 【交付実績（9月2日現在）】 住宅の応急修理：6件 2,363,829円（受付終了） 被災住宅等補修補助金：16件 1,929,000円 ○被災者住宅再建支援 市の独自支援策として、住宅再建に当たり県産材を活用した住宅を新築又は購入により取得する場合に要する経費に対し補助金を交付するため、7月8日から申請受付を開始		復興防災部 県土整備部

NO	課題	これまでの対応状況		今後の対応	担当部局																		
2	住宅再建支援	○被災者の生活再建支援 ・大船渡市と連携し、支援金の早期支給等、被災者の生活再建を支援 ・住宅再建に関する給付金や税制の優遇制度など、各種支援制度一覧を公表 【令和6年度第13号補正予算・被災者生活再建支援金支給補助（20百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・災害援護資金貸付金（35百万円）】 【支援金等の支給状況（8月22日時点）】 <table><tr><th colspan="2">支援制度</th><th>申請</th><th>支給</th></tr><tr><td rowspan="3">被災者生活再建支援金(※) (対象世帯数：55世帯)</td><td>複数世帯（100万円）</td><td>40件</td><td>40件</td></tr><tr><td>単身世帯（75万円）</td><td>12件</td><td>12件</td></tr><tr><td>計</td><td>52件</td><td>52件</td></tr><tr><td colspan="2">被災者生活再建支援金補助（支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助） (対象世帯数：15世帯)</td><td>11件</td><td>11件</td></tr></table> ※ 基礎支援金、加算支援金のうち、基礎支援金分を計上		支援制度		申請	支給	被災者生活再建支援金(※) (対象世帯数：55世帯)	複数世帯（100万円）	40件	40件	単身世帯（75万円）	12件	12件	計	52件	52件	被災者生活再建支援金補助（支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助） (対象世帯数：15世帯)		11件	11件	・被災者生活再建支援金や災害援護資金など、早期に生活再建が図られるよう、大船渡市と連携して被災者の各種支援制度の活用を促進	復興防災部
		支援制度		申請	支給																		
被災者生活再建支援金(※) (対象世帯数：55世帯)	複数世帯（100万円）	40件	40件																				
	単身世帯（75万円）	12件	12件																				
	計	52件	52件																				
被災者生活再建支援金補助（支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助） (対象世帯数：15世帯)		11件	11件																				
【参考：大船渡市の取組状況】 ○生活再建支援等 ・被災者見守り・相談支援事業を6月16日から実施 ・日常生活を営むのに最低限必要な物品(寝具、衛生用品等)を6月までに支給 ・半壊以上の住家被害を受けた非課税世帯の被災者に対し、令和7年6月から11月診療分までの医療費の一部負担金の1/2を助成(上限10,000円/月) ○特別行政相談会の開催等 ・総務省岩手行政監視行政相談センターにおいて、被災者向けの特別行政相談会を実施 ・ガイドブック「岩手県大船渡市の林野火災による被災者の皆様への生活支援窓口案内」を作成し配布 ○地方税の減免措置等 ・固定資産税のうち、家屋は被害の程度(半壊～全壊)に応じて個別に減免しているほか、償却資産は申告による減免について市HP等を通じて周知 ・個人住民税は、住家被害の程度(中規模半壊～全壊)に応じて個別に減免 ・国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の減免については、個別に周知するとともに、市HP等を通じて広く周知																							

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	心のケア等の被災者支援	○被災者へのこころのケア ・市町村との合同により保健師等チームを派遣（2/28～4/17 に延べ 85 チーム 242 名、3/10 以降は市町村との合同チーム） ・岩手県こころのケアセンターにおいて、東日本大震災津波との二重被災に対する支援の一環として、避難者や要支援者に対する対応や精神科医等専門職スタッフによる支援者への技術的助言等を実施（相談支援件数 776 件（7 月 30 日まで））	・岩手県こころのケアセンターが関わっている継続的支援が必要なケースについて、大船渡市への申し送りを調整中 ・今後は、大船渡市のニーズや要支援者を含む被災者の状況を把握しながら、必要に応じた支援を実施	保健福祉部
4	災害廃棄物の早期処理に向けた支援	○災害廃棄物処理支援 ・災害廃棄物の処理に関する業務支援（災害廃棄物発生量の推計、仮置き場の設置準備、処理困難物への対応、環境省との調整など）を実施 【参考：大船渡市の取組状況】 ・半壊以上の被災家屋等について、申請による公費解体を実施 4 月 28 日から、解体撤去に係る現地立会いを実施 5 月 30 日から、現地での解体撤去作業を実施 7 月 7 日から、公費解体に係る作業班を 2 班体制から 4 班体制へ拡大 8 月 1 日から、仮置場（赤崎地区永浜・山口工業用地内）に災害廃棄物の搬入を開始 - 分別後、種別ごとに県内の各処分先（6 か所）に搬送 8 月 16 日から、公費解体に係る作業班を 4 班体制から 6 班体制へ拡大 【公費解体進捗状況（8 月 31 日現在）】 申請棟数 220 棟 着手棟数 76 棟 うち終了 16 棟	・国庫補助制度の活用等に係る環境省との調整を引き続き実施 ・損壊した被災家屋等の解体撤去作業完了に向け、引き続き災害廃棄物処理に関する技術的支援を実施 	環境生活部

解体工事の状況

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
5	児童生徒等の 学びの継続へ の支援	○児童生徒等の就学支援 ・被災した高校生等に対して、大学等進学に当たっての支援一時金や、教科書購入費等の支給を実施 ・県立学校、県立大学、看護師養成所、産業技術短期大学校、職業能力開発校、農業大学校の2月26日以後の授業料等の減免を実施 【令和6年度第13号補正予算・被災生徒等に対する就学支援等関係（27百万円）】 ○児童生徒等のこころのケア ・沿岸南部教育事務所等に配置しているカウンセラーにより、学校等を定期的に訪問し、被災地域の児童生徒の心のサポートや教員研修等、被災地域の学校への支援を実施 【参考：大船渡市の取組状況】 ○就学援助 ・学校給食費や学用品費、PTA会費、クラブ活動費、オンライン学習通信費等の費用を援助するとともに、学校を通じて全児童生徒の保護者に事業周知用チラシを配布 ○心身等のケア ・小中学校においてスクールカウンセラー等による児童生徒の様子の把握・カウンセリングのほか、教員へのアドバイスを実施 ・こども家庭センターの保健師とこども園の保育教諭が連携して、園児の見守り、声掛けを実施	・児童生徒・学生・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応 ・被災した児童生徒に対しては、中長期的なサポートが必要であることから、引き続き、児童生徒等の状況を注視し必要な支援を実施	ふるさと振興部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部 教育委員会

2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	農林事業者等への支援	○被害状況把握 - 被害の全容把握について概ね調査完了 ○農業者の早期事業再開支援 - 農業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大（2億円）し債務負担行為を変更 【令和6年度第13号補正予算】 - 被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・被災農業者緊急支援事業費補助（20百万円）】 - 被災した森林組合等に対して、林業機械や特用林産施設等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・林業被災施設等復旧整備事業費補助（125百万円）】 - 被害木の利活用に向け、関係者間の情報共有や民間企業への販路開拓等を実施 【令和7年度第2号補正予算・林野火災復旧関連木材利用促進事業費（4百万円）】  被災した林業機械（綾里地区） 【参考：大船渡市の取組状況】 - 被災農業者緊急支援に係る説明会を実施（8月6日）の上、申請受付を開始（8月7日）	- 年度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施 - 被害木の利活用については、引き続き、関係者間の情報共有や、民間企業への販路開拓等を実施  被害木試験サンプル採取状況	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
2	水産事業者等への支援	○被害状況把握 - 被害の全容把握について概ね調査完了 ○水産業の早期事業再開支援 - 漁業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大（2億円）し債務負担行為を変更 【令和6年度第13号補正予算】 ○水産業共同利用施設の復旧 - 国事業（浜の活力再生・成長促進交付金）を活用し、綾里漁業協同組合に対して共同利用施設（定置漁業用倉庫）の復旧に要する経費への補助を実施 【令和7年度第1号補正予算・水産業被災施設復旧整備事業費補助（250百万円）】 - 被災した漁業者等に対して、水産業共同利用機器の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・水産業復旧緊急支援対策事業費補助（29百万円）】 ○定置網の復旧支援 - 国事業（水産業成長産業化沿岸地域創出事業）の活用について調整中 【参考：大船渡市の取組状況】 - 市の独自支援である採介藻漁業及び漁船漁業の再開に係る漁業用資材等の整備に対する補助について、申請を受付中 - 養殖業の再開に係る養殖機器等の整備に対する補助について、8月18日から申請受付を開始	年度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施 水産業共同利用施設（綾里地区）	農林水産部

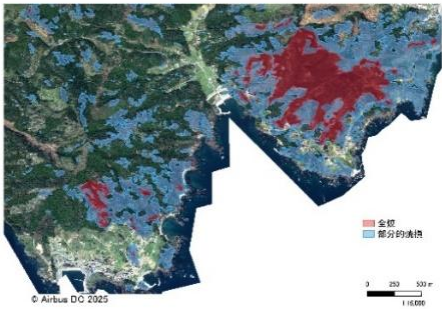
NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	商工観光事業者等への支援	○被災した中小企業等の施設・設備の復旧支援 ・中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金（被災した中小企業者に対する施設・設備の復旧に要する経費の補助）を6/12から公募開始（9/30まで受付） 【令和7年度第1号補正予算・中小企業被災資産復旧事業費補助（98百万円）】 【参考：大船渡市の取組状況】 ・6月18日から、大船渡市中小企業被災資産復旧費補助金の申請受付を開始 ○被災事業者等への資金繰り支援 ・施設・設備に被害があった中小事業者の資金繰り支援を目的とした「中小企業災害復旧資金貸付金」に係る債務負担行為を設定し、3/26から運用を開始 ・「中小企業災害復旧資金貸付金」の取扱期間を、「中小企業被災資産復旧緊急対策費補助」に合わせて9/30（火）まで延長 【令和6年度第13号補正予算】 ・中小企業災害復旧資金貸付金預託金（融資枠：4億円）及び同保証料補給補助金を予算計上 【令和7年度第1号補正予算・中小企業災害復旧資金貸付金（166百万円）、中小企業災害復旧資金保証料補給補助（9百万円）】 ○観光事業者等への支援 ・大船渡市や大船渡市観光物産協会等の関係機関と連携し、観光業や宿泊業、飲食業などの関係事業者を訪問し、キャンセルの影響等を調査 ・大船渡市に対して、観光需要喚起のための取組に要する経費を補助 【令和7年度第1号補正予算・大船渡観光需要喚起対策費補助（10百万円）】 【参考：大船渡市の取組状況】 大船渡復興割事業（宿泊助成、クーポン券配布）を6月20日から受付開始 利用期間：6月29日チェックインから12月1日チェックアウトまで（クーポン券の配布枚数が上限に達した場合は、宿泊料金の助成のみ行い、予算額の上限に達し次第終了）	・引き続き、大船渡市や大船渡商工会議所と連携しながら、被災事業者の復旧を支援 ・引き続き、中小企業災害復旧資金貸付金の周知に取り組み、被災事業者の資金需要に対応 ・中小企業災害復旧資金の貸付対象外となる者（売上減少等）については、中小企業経営安定資金等の活用を周知	商工労働観光部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	商工観光事業者等への支援	○林野火災関連物産展等への出展支援、復興・観光情報等の発信 ・ <u>大船渡マルシェ</u> 大船渡市の地場産品の販売や観光PR等 日程：4/19(土)～20(日) 会場：盛岡駅 ・ <u>第17回ITAMI空の市</u> 物産販売、大船渡復興割を含む観光PR〔地域経営推進費事業〕 日程：6/21(土)～22(日) 会場：大阪国際（伊丹）空港（大阪府豊中市） ・ <u>盛岡デー・イン・東京 2025</u> 被災事業者の物産販売及び状況周知（パネル展示）、大船渡市観光PR〔地域経営推進費事業〕 日程：6/26(木)～30(月) 会場：イオンスタイル板橋店（東京都板橋区） ・ <u>第79回むろらん港まつり</u> 大船渡復興割を含む観光PR〔地域経営推進費事業〕 日程：7/25(金)～27(日) 会場：入江臨海公園横特設会場（北海道室蘭市） ・ <u>日本テレビ「24時間テレビ『大船渡復興応援市場』」</u> 大船渡市内事業者の水産加工品・菓子・飲料・工芸品の販売、林野火災からの復興状況の情報発信、観光PR〔地域経営推進費事業〕 日程：8/30(土)～31(日) 会場：24時間テレビチャリティー広場（両国国技館）（東京都墨田区）	・ <u>実施中のデジタルスタンプラリー事業における景品に大船渡市の地場産品を拡充予定〔地域経営推進費事業〕</u> 期間：7/19(土)～10/19(日) 対象区間：大船渡線・気仙沼線のBRT区間 ・ <u>三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用したフォトロゲイニング大会における景品に大船渡市の地場産品を提供予定〔広域振興事業〕</u> 日程：10/19(日) 会場：陸前高田市内 ・ <u>今後も機会をとらえて県内外の物産展等への出展支援を予定</u> 24時間テレビ 大船渡復興応援市場（両国国技館）	沿岸広域振興局

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
4	その他支援	○現地機関の体制強化 ・大船渡農林振興センターに駐在する技術特命参事（総括課長級・林学職）を新たに配置（5/1～） ○三陸鉄道の復旧支援 ・焼損設備の復旧費用や代行バス運行に要した費用を補助 （7月3日交付決定） 【令和7年度第1号補正予算・三陸鉄道運営費補助（4百万円）】 ○施設入所者の避難に要した経費への補助 ・障害者支援施設・高齢者施設等に対して、入所者の避難に要した経費を補助 【令和7年度第1号補正予算・障害者支援施設・高齢者施設等災害時安全確保対策費補助（6百万円）】	・大船渡市における復旧・復興に係る行政ニーズの把握に努めていく ・三陸鉄道株式会社による事業完了後、補助金交付手続きを実施	総務部 ふるさと振興部 保健福祉部

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	治山等の公共土木施設等の早期復旧に対する支援	○被害状況の把握 - 被害の全容把握について概ね調査完了 ○公共土木施設等の早期復旧 - 焼損した公共土木施設の応急対策等を完了 - 沿道の被害木の撤去を実施中 【令和6年度第13号補正予算・道路維持修繕費（10百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・道路維持修繕費（130百万円）】 ○山地災害の防止 - 降雨等による土砂の流出のおそれがある箇所に対する応急対策として、大型土のうの設置を完了（計29箇所） 【令和7年度第1号補正予算・砂防設備修繕費（125百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・治山災害復旧事業費（47百万円）】 - 降雨等による人家や道路への被害のおそれがある箇所への治山施設の設置、砂防堰堤の整備に向け、設計を実施中（治山ダム：9箇所、砂防堰堤：5箇所） 【令和7年度第1号補正予算・治山調査費（94百万円）、治山事業費（400百万円）】 【令和7年度第2号補正予算・治山事業費（155百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・災害関連緊急砂防事業費（1,650百万円）】 - 砂防堰堤の整備等のハード対策とあわせ、地域住民へのリスク情報の提供などソフト施策を実施	・ 詳細設計が完了した箇所から、順次工事を発注 	農林水産部 県土整備部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
2	森林等の早期復旧に対する支援	○被害状況の把握 ・林野火災の被害調査を速やかに行うための衛星画像データを整備 ・衛星画像データの解析と現地調査により森林の被害調査を実施中 【令和6年度第13号補正予算・林野火災森林被害調査費（6百万円）】 ○森林の復旧に向けた取組 ・大船渡市に対して、被害木の伐採等に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・林野火災復旧対策事業費補助（304百万円）】 ・国の森林災害復旧事業の第1回災害査定に対応 計画量：239.84ha 事業費：793,721千円（査定率100%）   衛星画像を活用した被害状況の分析 被害木の現地調査の実施 【参考：大船渡市の取組状況】 ○大船渡市林地再生対策協議会の開催 4/30 大船渡市・国・県・森林組合連合会等で構成する協議会の設置 5/22 第1回協議会の開催（森林災害復旧事業について） 8/8 第2回協議会の開催（森林復旧の進め方を提案し承認） ○森林復旧に向けた地域説明会（予定） 9月12日：蛸ノ浦 9月16日：綾里	・被害木の伐採等の実施に向けた大船渡市（事業主体）への指導・助言を実施 ・被害調査の進捗に基づき、順次計画量等を追加し災害査定に対応	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	漁港等の早期復旧に対する支援	・農地・漁港海岸の水門・陸閘の閉鎖機能を確保するための応急対応及び非常用発電設備の点検を実施 【令和6年度第13号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）、管理運営費（5百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）】 【令和7年度第2号補正予算・管理運営費（50百万円）】 ・臨港道路への倒木や泊地に漂着した流木等の運搬処理を実施 【令和7年度第1号補正予算・漁港災害復旧事業費（1百万円）】	・漁港等の適切な維持管理を実施	農林水産部
4	長距離自然歩道等の自然公園施設の早期復旧	○自然公園施設の早期復旧 ・大船渡市や環境省等と合同により、みちのく潮風トレイル（綾里崎園地を含む）の現地調査を実施（令和7年4月9日・10日、6月2日・4日） ・令和7年6月9日、みちのく潮風トレイルの通行不可となっていた区間が再開	・環境省や大船渡市等が行う現場巡視や通行に関する情報発信を支援  (R7.7.30撮影)	環境生活部
5	光ファイバ等の情報通信基盤の復旧	○被害状況及び復旧状況の把握 ・各事業者や大船渡市を通じて被害状況を確認 ・携帯基地局は火災発生時に停電により一部通信障害があったが、鎮火後は電源回復に伴い復旧しており、臨時局（車載基地局等）の運用は終了 ・テレビ共聴施設は市内7施設においてケーブル等の損傷が確認されたが仮復旧済 ○国への要望 ・令和8年度政府予算提言・要望（R7.6.4実施）において、大船渡市林野火災により被災したテレビ共聴施設復旧への支援制度の拡充を要望 ⇒ 総務省において、補助対象の拡大を実施（令和7年6月25日に「放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱」を改正）	・テレビ共聴施設の復旧について、大船渡市と今後のスケジュールを共有し対応 ・また、総務省東北総合通信局とも連携しながら、適用できる交付金事業等の情報提供、必要に応じて国への要望等を実施	ふるさと振興部

4 現地における復旧・復興の推進

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	大船渡市と連携した取組の推進	○現地における連携の強化 大船渡地区合同庁舎に、副局長（大船渡市駐在）をトップとする「令和7年大船渡市林野火災現地連絡会議」を設置（4/14）	令和7年大船渡市大規模林野火災復旧・復興推進本部との連携、県令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部及び同連絡会議との情報の共有等、引き続き連携を強化	沿岸広域振興局

事業名	事業費 (百万円)	事業概要	進捗状況(8月末時点)	今後の予定	担当部局
くらしの再建					
救助費	(R6決算見込) 23 (繰越明許 (R6⇒R7)) 1,174 (R7) 85	令和7年大船渡市林野火災に際し、災害救助法に基づく、応急的に必要な救助の実施に要する経費	○ 避難所の状況 ・16か所設置(R7.5.30までに全避難所を閉鎖) ○ 応急仮設住宅等の整備 建設型応急住宅33戸、みなし仮設、公営住宅(県営) ○ 日赤への業務委託 R7.2.27～R7.5.31 ○ 災害派遣福祉チーム派遣 R7.3.6～R7.3.18 延べ109人 ○ リハ支援チーム(JRAT)派遣 R7.3.4～3.9 延べ18人	【令和6年度県支出分】 令和7年9月に内閣府精算監査を受検し、国庫負担金の額を確定予定 【令和7年度県支出分】 令和7年11月に概算交付申請、令和8年2月以降に国費受入れ予定	復興防災部
被災者生活再建支援金支給補助	(繰越明許 (R6⇒R7)) 20	令和7年大船渡市林野火災により被害を受けた世帯の早期の生活再建を図るため、市町村が行う被災者生活再建支援金の給付に係る経費に対し補助	市において、半壊3件、準半壊8件に対して支給	市と連携して被災者の各種支援制度の活用を促進	復興防災部
災害援護資金貸付金	35	被害を受けた世帯の生活の立て直しのために貸し付ける災害援護資金の財源を市町村に貸し付けるために要する経費	現時点で申請なし	令和7年12月31日まで申請を受付	復興防災部
大学等進学支援一時金給付事業費	6	大船渡市林野火災で被災し生活の基盤を失った低所得世帯の公立学校の高校生等に対して、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付	【給付実績】 2件:120万円 (内訳) 自宅(30万円):0件 自宅外(60万円):2件	引き続き、生徒・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応	教育委員会
教科書購入費等給付事業費	2	大船渡市林野火災で被災し生活の基盤を失った低所得世帯の公立学校の高校生等に対して、学校生活に必要な経費(高校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付	【給付実績】 0件	引き続き、生徒・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応	教育委員会
公立大学岩手県立大学運営費交付金	5	被災学生の入学金及び授業料を減免	大学において、制度周知、相談、申請対応等を実施	引き続き、大学において申請対応等を実施	ふるさと振興部
大規模災害就学等支援事業費補助	10	私立学校等の入学選考料、入学金、授業料等の減免措置に対する補助	私立学校に対し、制度周知及び事業計画提出依頼済	10月末の計画提出期限後、計画提出状況に応じ随時対応	ふるさと振興部
大学等進学支援一時金給付事業費	2	私立高校生等の進学に伴い必要となる費用の一部を給付	私立学校及び大船渡市に対し、卒業生への制度周知依頼	申請に応じ随時給付決定を実施	ふるさと振興部
教科書購入費等給付事業費	2	私立高校生等の入学経費、教科書相当額及び修学旅行費を給付	・私立学校に対し、制度周知及び申請対応依頼 ・大船渡市に対し制度周知協力依頼	申請に応じ随時給付決定を実施	ふるさと振興部

事業名	事業費 (百万円)	事業概要	進捗状況(8月末時点)	今後の予定	担当部局
なりわいの再生					
三陸鉄道運営費補助	3.7	焼損設備の復旧費用や代行バス運行に要した費用について、沿線市町村等と調整し、三陸鉄道運営助成基金を原資に支援を実施	三陸鉄道からの補助金交付申請を受理後、7/3付けで交付決定済み	補助事業完了次第、補助金を交付	ふるさと振興部
障害者支援施設・高齢者施設等災害時安全確保対策費補助	6	障害者支援施設・高齢者施設等に対して、入所者の避難に要した経費を補助(補助率:定額)	全ての補助対象施設6件に対して補助金を交付済	-	保健福祉部
中小企業被災資産復旧緊急対策費補助	98	令和7年大船渡市林野火災により被災した中小企業者に対して、施設・設備の復旧に要する経費を補助	【実績(申請額)】 企業事業費ベース:2件、2,501千円 補助金ベース:2件、1,876千円 間接補助経費として、大船渡市に24,666千円を交付決定	令和7年9月30日(火)まで申請を受付	商工労働観光部
中小企業災害復旧資金貸付金	166	令和7年大船渡市林野火災により被災した中小企業者に対し、早期の事業再開等のために必要な資金を融資するため、金融機関に貸付原資の一部を預託【融資枠】400百万円	【7月末時点融資実績】 1件:10百万円	令和7年9月30日(火)まで取扱期間を延長	商工労働観光部
大船渡観光需要喚起対策費補助	10	令和7年大船渡市林野火災の影響により低迷している観光需要の回復を図るため、大船渡市が行う観光需要喚起に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。	・5/19 大船渡観光需要喚起対策事業費補助金交付要綱 制定 ・5/20 大船渡市から交付申請 ・5/21 交付決定 ○「大船渡復興割事業」概要 宿泊予約受付:R7.6/20から 利用期間:R7.6/29チェックインから12/1チェックアウトまで	大船渡市予算上限(44,000千円)に達するまで「大船渡復興割事業」を継続実施	商工労働観光部
水産業被災施設復旧整備事業費補助	250	被害を受けた共同利用施設等について、原形規模と同等の復旧を支援	設計を実施中	本体工事(解体撤去、付属機器納品含む)	農林水産部
被災農業者緊急支援事業費補助	20	被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費を支援	事業実施に向け、市との打合せを実施	事業実施	農林水産部
林業被災施設等復旧整備事業費補助	125	大船渡市で発生した林野火災で被災した特用林産施設等の再整備を支援	事業実施主体の個別事業計画作成及び国への変更事業計画の提出	事業の実施に向けた市、事業主体への指導を実施	農林水産部
水産業復旧緊急支援対策事業費補助	29	被災した地域における水産業共同利用機器の早期復旧を図るため、水産業共同利用機器の整備に要する経費を支援	事業実施に向け、市及び漁協と打合せを実施	事業実施	農林水産部
林野火災復旧関連木材利用促進事業費	4	被害木等の利活用を図るため、供給の円滑化に向けた関係者間の情報共有や民間企業への販路開拓を実施	・県産木材供給連絡会議を開催(2回) ・現地検討会を開催(1回) ・復旧経験者をアドバイザーとして派遣(1回)	引き続き、関係者間の情報共有や、民間企業への販路開拓等を実施	農林水産部

事業名	事業費 (百万円)	事業概要	進捗状況(8月末時点)	今後の予定	担当部局
いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費 (広域振興事業)	1.5	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、みちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施	-	三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用したフォトロゲイニング大会(10/19(日)、陸前高田市内)における景品に大船渡市の特産品を提供予定	沿岸広域振興局
広域周遊観光促進事業 (地域経営推進費)	2.8	県内外の物産展等への出展支援により、物産販売、観光PRを実施	○ 第17回ITAMI空の市(6/21(土)～22(日) 大阪国際(伊丹)空港) ○ 第79回むろらん港まつり(7/25(金)～27(日) 入江臨海公園横特設会場)	今後も機会をとらえて県内外の物産展等への出展等による支援を予定	沿岸広域振興局
三陸けせん販路拡大支援事業(地域経営推進費)	0.6	県内外で開催される物産展等に出展し、林野火災対応支援への感謝の発信と復興状況の報告、地域への誘客を促進する観光・物産情報を発信	○ 盛岡デー・イン・東京(6/26(木)～30(月) イオンスタイル板橋) ○ 日本テレビ24時間テレビ「大船渡復興応援市場」(8/30(土)～31(日) 両国国技館)	今後も機会をとらえて県内外の物産展等への出展等による支援を予定 【今後の予定】 ・ 材木町よ市(10/4(土) 盛岡市) ・ 大船夜市(11/3(月) 神奈川県)	沿岸広域振興局
気仙沼地域と連携した誘客促進事業(地域経営推進費)	1.1	BRT(大船渡・気仙沼線)周遊スタンプラリー等の実施	BRT周遊スタンプラリーにおける景品の増額(大船渡市地場産品) 実施期間:7/19(土)日～10/19(日)まで	10/19(日)まで実施	沿岸広域振興局

事業名	事業費 (百万円)	事業概要	進捗状況(8月末時点)	今後の予定	担当部局
インフラの整備					
林野火災森林被害調査費	6	被害面積を早期に把握するため、焼損箇所を判読することができるデジタル画像データを入手	5月末に業務委託は完了し、入手したデジタル画像データの解析と現地調査により森林被害を調査中	森林被害調査は10月までに終了予定	農林水産部
治山事業費	555	林野火災の損傷範囲のうち、人家や道路等の保全対象に近接し、次期降雨により被害を与える恐れの高い溪流において、治山ダムの工事を実施	詳細設計を実施中	詳細設計が完了した箇所から、順次工事を発注	農林水産部
治山災害復旧事業費	47	林野火災の損傷範囲のうち、次期降雨による土砂等の流出により被害を与えるおそれがあると認められる箇所において、緊急的に応急対策として大型土のうの設置を実施	応急対策の大型土のう(9箇所)について設置済	-	農林水産部
林野火災復旧対策事業費補助	304	大船渡市が実施する被害木の伐採等に要する経費を支援	事業発注を準備中	補助事業実施(9月～3月)	農林水産部
海岸保全施設管理費	2	水門・陸閘の閉鎖機能を確保するため、非常用発電設備の詳細点検等を実施	非常用発電設備点検業務委託を7月に契約し、点検資材(交換部品)を準備中	点検資材が整い次第、詳細点検を進め10月末までに完了見込み	農林水産部
管理運営費	55	水門・陸閘自動閉鎖システムの詳細点検・整備(オーバーホール)を実施	公告中	・令和7年9月入札・契約予定 ・令和8年3月完了予定	農林水産部
漁港災害復旧事業費	1	焼損し、泊地内に漂着した流木の処分等を実施	流木の処分を完了	令和7年9月完了予定	農林水産部
道路維持修繕費	130	視線誘導標の修繕や被害木の撤去など、応急的な道路の維持管理を実施	・視線誘導標の修繕が完了 ・被害木の撤去を実施中	引き続き、被害木の撤去を実施	県土整備部
砂防設備修繕費	125	大型土のう等の設置など応急対策や急傾斜地崩壊防止施設の修繕を実施	大型土のう等の設置など応急対策や急傾斜地崩壊防止施設の修繕が完了	-	県土整備部
砂防調査費	223	緊急的な砂防堰堤等の設置に必要な調査等を実施	緊急的な砂防堰堤等の設置のための調査等が完了	-	県土整備部
災害関連緊急砂防事業費	1,650	緊急的な砂防堰堤等を設置	災害関連緊急砂防事業の工事発注に向け、設計等を実施中	引き続き、設計等を実施	県土整備部
ダム管理費	85	焼損したダム施設の修繕を実施	焼損したダム施設の応急対策が完了	年度内の修繕完了に向けて取組を推進	県土整備部
災害対応等					
航空消防防災体制強化推進事業費	(R6決算見込) 17	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保(出動要請を受け、人命救助、救急患者の搬送、行方不明者の捜索、災害状況の把握、林野火災における空中消火等に対応)	空中消火や上空偵察のため、計14日間、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航を実施 (2月26日から3月12日までのうち13日間、及び4月7日(鎮火判断の上空偵察))	-	復興防災部

復旧・復興に向けた対応状況等【総務部】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	避難所運営支援、災害ケアマネジメントの実施	○罹災証明書発行事務の支援のため、3月14日～3月19日の間、計6名の職員を派遣。	大船渡市における復旧・復興に係る行政ニーズの把握に努めていく
4	災害廃棄物の早期処理に向けた支援	○3月17日から県の化学職の職員が大船渡地区合同庁舎に常駐し、災害廃棄物処理に係る支援を実施	大船渡市における復旧・復興に係る行政ニーズの把握に努めていく

2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
4	その他の支援	○現地機関の体制を強化するため、5月1日から大船渡農林振興センターに駐在する技術特命参事（総括課長級・林学職）を新たに配置	大船渡市における復旧・復興に係る行政ニーズの把握に努めていく

復旧・復興に向けた対応状況等【復興防災部】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応																					
1	避難所運営支援、被災者台帳システムを用いた被災者支援	○避難所運営支援 - 避難所での生活環境を支援するため、必要な物資（水・段ボールベッド等）を支援 ※ 5月30日をもって全ての避難所が閉鎖 ※ 災害救助法適用により運営費用（物資、人件費の一部等）は国・県が負担 【令和6年度第13号補正予算・救助費（1,321百万円）】 【令和7年度第1号補正予算・救助費（85百万円）】 ○被災者台帳システムを用いた被災者支援 - 被災者台帳システムを活用した罹災証明書の発行や、民間支援団体との連携体制の構築など、大船渡市が取り組む災害ケースマネジメントを支援	被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題をアウトリーチで把握し、生活再建を支援する災害ケースマネジメントにより、きめ細かな支援を継続的に実施																					
2	住宅再建支援	○応急仮設住宅の整備等 - 建設型応急住宅（2団地33戸）を整備 - 公営住宅、賃貸型応急住宅（みなし仮設住宅）として供与可能な物件リストを大船渡市に提供 - 被災者の住環境を整備するため、（災害救助法の対象とならない）家電6点セットや照明器具・カーテン等と併せ、<u>エアコンも県営住宅を含む全ての応急仮設住宅等に設置</u>【令和6年度第13号補正予算・救助費1,321百万円】 【入居状況（9月10日時点）】 <table><tr><th>応急仮設住宅等の種別</th><th>入居開始日</th><th>入居状況</th></tr><tr><td>建設型応急住宅</td><td></td><td></td></tr><tr><td>蛸ノ浦応急仮設住宅</td><td>5/17～</td><td>7世帯</td></tr><tr><td>綾里応急仮設住宅</td><td>5/24～</td><td>19世帯</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>4/25～</td><td>県営住宅 8世帯（ほか1世帯退去済） 市営住宅 9世帯（ほか1世帯退去済）</td></tr><tr><td>賃貸型応急住宅</td><td>随時入居</td><td>12世帯</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>計 55世帯（ほか2世帯退去済）</td></tr></table>	応急仮設住宅等の種別	入居開始日	入居状況	建設型応急住宅			蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7世帯	綾里応急仮設住宅	5/24～	19世帯	公営住宅	4/25～	県営住宅 8世帯（ほか1世帯退去済） 市営住宅 9世帯（ほか1世帯退去済）	賃貸型応急住宅	随時入居	12世帯			計 55世帯（ほか2世帯退去済）	全ての被災者が安定した生活に戻れるよう、市と連携し支援
応急仮設住宅等の種別	入居開始日	入居状況																						
建設型応急住宅																								
蛸ノ浦応急仮設住宅	5/17～	7世帯																						
綾里応急仮設住宅	5/24～	19世帯																						
公営住宅	4/25～	県営住宅 8世帯（ほか1世帯退去済） 市営住宅 9世帯（ほか1世帯退去済）																						
賃貸型応急住宅	随時入居	12世帯																						
		計 55世帯（ほか2世帯退去済）																						

2

住宅再建支援

○住宅の応急修理

・申請受付を3月21日から開始【令和7年度第1号補正予算・救助費（85百万円）】

○被災者の生活再建支援

・大船渡市と連携し、支援金の早期支給等、被災者の生活再建を支援

・住宅再建に関する給付金や税制の優遇制度など、各種支援制度一覧を公表

【令和6年度第13号補正予算・被災者生活再建支援金支給補助（20百万円）】

【令和7年度第1号補正予算・災害援護資金貸付金（35百万円）】

【支援金等の支給状況（8月22日時点）】

支援制度		申請	支給
被災者生活再建支援金(※) (対象世帯数：55世帯)	複数世帯（100万円）	<u>40件</u>	<u>40件</u>
	単身世帯（75万円）	<u>12件</u>	<u>12件</u>
	計	<u>52件</u>	<u>52件</u>
被災者生活再建支援金補助（支援金の支援対象外（半壊及び準半壊被害）世帯に対する補助） (対象世帯数：15世帯)		<u>11件</u>	<u>11件</u>

※ 基礎支援金、加算支援金のうち、基礎支援金分を計上しているもの

○ 住まいの再建に向けた支援【県土整備部と連携】

県・市・専門機関の連携により、住宅再建支援制度説明会を開催

(1)開催状況

7月29日（火）大船渡市役所（大船渡市盛町） 16世帯参加

8月4日（月）綾姫（あやひめ）ホール（大船渡市綾里町） 9世帯参加

(2)説明内容

住宅再建に係る支援制度（県や市の補助金や住宅金融支援機構による融資制度の概要など）

・被災者生活再建支援金や災害援護資金など、早期に生活再建が図られるよう、市と連携して被災者の各種支援制度の活用を促進

・引き続き、関係機関と連携しながら、被災者のニーズに応じた支援を実施

復旧・復興に向けた対応状況等【ふるさと振興部】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	避難所運営支援、災害ケースマネジメントの実施	○職員派遣（避難所運營業務）【3/1～4/26】 大船渡市からの要請に基づき、県と市町村で分担をしながら支援を実施。 ・福祉の里センター：県（2名／日） ・綾姫ホール：市町村（2名／日） ○職員派遣（罹災証明書発行事務、災害義援金収納事務） 大船渡市からの要請に基づき、県と市町村で分担をしながら支援を実施。 ・罹災証明発行事務【3/14～19（平日のみ）】：県（2名／日） ・災害義援金収納事務【3/17～28（平日のみ）】 ：市町村（1名／日）	・今後、復旧・復興の進捗に伴い、専門職など新たな派遣要請が見込まれることから、引き続き、大船渡市の職員体制や業務の進捗状況等を把握しながら、市町村と連携して対応 ・派遣要請の状況等から必要数等から、現時点では、全国へ応援要請を行う予定はない。
2	住宅再建支援	○職員派遣（応急仮設住宅への入居受付事務等） 大船渡市からの要請に基づき、3月24日から応急復旧の受付や応急仮設住宅への入居受付事務等を実施。 ・応急復旧受付事務【3/24～28】：市町村（1名／日） ・応急仮設住宅等入居受付事務【3/24～4/11】 ：市町村（1名／日）	（1の職員派遣に同じ）
5	児童生徒等の学びの継続への支援	○児童生徒等の就学支援（13号補正） ・公立大学岩手県立大学運営費交付金 5,000千円 （被災学生の入学金及び授業料を減免） ・大規模災害就学等支援事業費補助 10,000千円	・児童生徒・学生・保護者等に周知済み ・申請等があった際には速やかに対応

		(私立学校等の入学選考料、入学金、授業料等の減免措置に対する補助) ・大学等進学支援一時金給付事業費：2,000 千円 (私立高校生等の進学に伴い必要となる費用の一部を給付) ・教科書購入費等給付事業費：2,000 千円 (私立高校生等の入学経費、教科書相当額及び修学旅行費を給付) ○国への要望（令和 8 年度政府予算提言・要望（R7.6.4 実施）） 被災した児童生徒等が安心して学びを継続するために必要な財政上の支援を要望。	
--	--	---	--

2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	三陸鉄道への復旧支援	○運行状況 3 月 11 日始発から通常運行を再開 なお、2 月 26 日から 3 月 10 日までの間は、代行バス運行により地域住民の足を確保 ○被害状況 ・鉄道設備の被害 945 千円 トラフ、マクラギ、キロポスト等の鉄道設備の焼損 ・代行バス輸送 2,783 千円 (運行費用 3,157 千円－運賃収入 374 千円) ○支援内容 焼損設備の復旧費用や代行バス運行に要した費用について、国庫補助の対象とならないことなどから、沿線市町村等と調整し、三陸鉄道運営助成基金を原資に支援を実施 <u>補助金交付申請受理後、7 月 3 日付けで交付決定済み</u> ・三陸鉄道運営費補助 3,728 千円【1 号補正】	・補助事業完了次第、補助金交付

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
5	自治体が整備した光ファイバ等の情報通信基盤の早期復旧に対する支援	○被害情報の把握（現時点での被害状況） 各事業者や大船渡市を通じて、被害状況を確認 ・携帯基地局： 火災発生時は停電により一部通信障害があったが、鎮火後は電源回復に伴い復旧しており、臨時局（車載基地局等）の運用は終了。 ・テレビ共聴： 市内7施設においてケーブル等の損傷が確認されたが、仮復旧済。 ○国への要望（令和8年度政府予算提言・要望（R7.6.4実施）） 被害を受けたテレビ共聴施設の復旧のため、現行の共聴施設災害復旧事業について、補助対象の拡大や加入者の負担割合の大きい施設の復旧に対する補助率の引上げ等、被害の実情に即した支援を要望。 ⇒ <u>要望を踏まえ、総務省において令和7年6月25日に「放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱」を改正し、補助対象を拡大。</u>	・大船渡市と今後のスケジュールを共有しながら対応していく。 ・総務省東北総合通信局とも連携しながら、適用できる交付金事業等の情報を提供するとともに、必要に応じて国への要望等を行う。

復旧・復興に向けた対応状況等【環境生活部】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
3	災害廃棄物の早期処理に向けた支援	○ 災害廃棄物処理支援 ・ 災害廃棄物の処理に関する業務支援（災害廃棄物発生量の推計、仮置き場の設置準備、処理困難物への対応、環境省との調整など）を実施。	○ 災害廃棄物の早期処理を支援 ・ 国庫補助制度の活用等に係る環境省との調整を引き続き実施 ・ 損壊した被災家屋等の解体撤去作業完了に向け、引き続き災害廃棄物処理に関する技術的支援を実施

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
4	長距離自然歩道等の自然公園施設の早期復旧	○ 自然公園施設の早期復旧 ・ 大船渡市や環境省等と綾里崎園地を含むみちのく潮風トレイルの合同現地調査を実施(令和7年4月9日～10日、6月2日・4日) ・ 令和7年6月9日、みちのく潮風トレイルの通行不可となっていた区間が再開  現地調査の実施状況（R7.6.2）	○ 通行者の安全確保に向けた支援 ・ 環境省や大船渡市等が行う現場巡視や通行に関する情報発信を支援

復旧・復興に向けた対応状況等【保健福祉部】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	避難所運営支援、災害ケースマネジメントの実施	○災害ボランティア 3月3日から6月22日までの間、延べ534名が、現地ニーズに合わせて活動（3月14日までは避難所での物資仕分け等、以降は材木等の片づけ等）	大船渡市災害ボランティアセンターは、<u>6月30日をもって閉鎖</u>
		○義援金の受付・配分 ・3月6日（木）より日本赤十字社岩手県支部及び岩手県共同募金会で義援金の募集を開始 ・5月8日に県災害義援金配分委員会を書面開催し、5月16日に大船渡市へ対し474,026,122円を送金（第1回） ・<u>6月17日に大船渡市に対し174,635,983円を送金（第2回）</u> ・<u>6月30日をもって、県災害義援金の募集受付を終了</u> <u>（受付総額 825,658,809円）</u> ・7月23日に大船渡市に対し101,070,668円を送金（第3回） ・8月25日に大船渡市に対し53,959,409円を送金（第4回） ・9月10日に大船渡市に対し21,966,627円を送金（第5回）	<u>第5回送金をもって、受付金額の全額を送金済</u>
3	心のケア等の被災者支援	○保健師等チーム派遣 ・大船渡市からの要請を受け、2月28日から4月17日までの間、保健師等（1チーム：保健師2名とロジ担当1名の計3名）延べ85チーム242名を派遣（3月10日以降は市町村との合同チーム） ・被災地域の健康状態調査及び全戸訪問により把握された要支援者に対して岩手県こころのケアセンターと連携して支援を実施	大船渡市、沿岸局（大船渡・釜石・宮古保健所）及び関係機関と情報共有を図りながら連携して支援を継続

3	心のケア等の被災者支援	○被災者へのこころのケア 岩手県こころのケアセンターにおいては、東日本大震災津波との二重被災に対する支援として、2月28日以降、避難所等を訪問し健康状態の聴き取りや相談対応を実施 加えて、市のニーズを踏まえて、関係支援団体と連携しながら、県や市町村の保健師チームの訪問活動などにより把握された要支援者への同行訪問等の個別対応、精神科医等専門職スタッフによる支援者への技術的助言等を実施（相談支援件数 <u>776件（7月30日まで）</u>） <u>また、8月18日に大船渡保健所と共催で実施した研修会については、これまでに経験のない林野火災の被災者への支援であることから、保健活動を継承する観点から対象を拡大し、大船渡管内だけでなく、全県保健師を対象に実施</u>	<u>現在、岩手県こころのケアセンターが関わっている継続的支援が必要なケースについては、大船渡市及び保健所とも連携し、同行訪問を行ったうえで、大船渡市への申し送りを進める方向で調整中</u> <u>今後は、大船渡市のニーズや要支援者を含む被災者の状況を把握しながら、必要に応じた支援を実施</u>
---	-------------	--	--

復旧・復興に向けた対応状況等【商工労働観光部】

1 くらしの再建

NO	課題	対応状況	対応の方向性
5	児童生徒等の学びの継続への支援	○ 学生等の就学支援 - 産業技術短期大学校条例施行規則の一部改正 2月26日以後の授業料等を減免 - 職業能力開発校条例施行規則の一部改正 2月26日以後の授業料等を減免	各職業能力開発施設を通じ、学生・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応。 【対象者無し】

2 なりわいの再生

NO	課題	対応状況	対応の方向性										
3	商工観光事業者等への支援	○ 被災した中小企業等の施設・設備の復旧を支援 ・ 「中小企業被災資産復旧事業費補助」を令和7年度第1号補正に計上（補助率：3／4、上限：3,000万円） <table><tr><th>事業名</th><th>予算額</th></tr><tr><td>中小企業被災資産復旧事業費補助</td><td>9,752万円</td></tr></table> ・ <u>企業事業費ベース：2件、2,501千円</u> <u>補助金ベース：2件、1,876千円</u> <u>間接補助経費として、大船渡市に24,666千円を交付決定</u> ・ <u>6/12（木）公募開始（9/30（火）まで受付）</u> ○ 被災事業者等への資金繰り支援 ・ 施設・設備に被害があった中小事業者の資金繰り支援を目的とした「中小企業災害復旧資金貸付金」に係る債務負担行為を令和6年度第13号補正に計上し、3/26（水）より運用を開始 ・ 中小企業災害復旧資金貸付金預託（融資枠：4億円）金及び同保証料補給補助金を令和7年第1号補正に計上 <table><tr><th>事業名</th><th>予算額</th></tr><tr><td>中小企業災害復旧資金貸付金</td><td>1億6,600万円</td></tr><tr><td>中小企業災害復旧資金保証料補給補助</td><td>822万円</td></tr></table> ・ <u>中小企業災害復旧資金貸付金</u> <u>7月31日現在、貸付 1件、10,000千円</u> ・ 「中小企業災害復旧資金貸付金」の取扱期間を、「中小企業被災資産復旧緊急対策費補助」に合わせて9/30（火）まで延長	事業名	予算額	中小企業被災資産復旧事業費補助	9,752万円	事業名	予算額	中小企業災害復旧資金貸付金	1億6,600万円	中小企業災害復旧資金保証料補給補助	822万円	○ 被災した中小企業の施設・設備の復旧を支援 ・ <u>引き続き、大船渡市や大船渡商工会議所と連携しながら、被災事業者の復旧を支援。</u> ○ 被災事業者等への資金繰り支援 ・ 中小企業災害復旧資金貸付金の周知に引き続き取り組み、被災事業者の資金需要に対応 ○ 中小企業災害復旧資金の貸付対象外となる者（売上減少等）については、中小企業経営安定資金等の活用を周知。
事業名	予算額												
中小企業被災資産復旧事業費補助	9,752万円												
事業名	予算額												
中小企業災害復旧資金貸付金	1億6,600万円												
中小企業災害復旧資金保証料補給補助	822万円												

復旧・復興に向けた対応状況等【農林水産部】

2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	農林事業者等への支援	○ 農業者の早期事業再開支援に向け、農業近代化資金の資金需要に備え融資枠（2億円）を拡大し、令和6年度第13号補正で債務負担行為を変更 ○ 被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・被災農業者緊急支援事業費補助（20百万円）】 ○ 被災した森林組合等に対して、林業機械や特用林産施設等の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・林業被災施設等復旧整備事業費補助（125百万円）】 ○ 被害木の利活用に向け、関係者間の情報共有や民間企業への販路開拓等を実施 【令和7年度第2号補正予算・林野火災復旧関連木材利用促進事業費（4百万円）】	○ 年度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施 ○ 被害木の利活用については、引き続き、関係者間の情報共有や、民間企業への販路開拓等を実施
2	水産事業者等への支援	○ 水産業者の早期事業再開支援に向け、漁業近代化資金の資金需要に備え融資枠（2億円）を拡大し、令和6年度第13号補正で債務負担行為を変更 ○ 水産業共同利用施設（<u>定置漁業用倉庫</u>）の復旧に向け、国事業（浜の活力再生・成長促進交付金）を活用し、復旧整備に要する経費に対する補助を実施 【令和7年度第1号補正予算・水産業被災施設復旧整備事業費補助（250百万円）】 ○ 被災した漁業者等に対して、水産業共同利用機器の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・水産業復旧緊急支援対策事業費補助（29百万円）】 ○ 定置網の復旧に向け、国事業（水産業成長産業化沿岸地域創出事業）の活用について調整中	○ 年度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	治山等の公共土木施設等の早期復旧に対する支援	○ 応急対策の大型土のうの設置を完了（実施箇所数：9箇所） 【令和7年度第1号補正予算・治山災害復旧事業費（47百万円）】 ○ 治山ダムの整備に係る詳細設計を実施中（実施箇所数：9箇所） 【令和7年度第1号補正予算・治山調査費（94百万円）、治山事業費（400百万円）】 【令和7年度第2号補正予算・治山事業費（155百万円）】	○ 詳細設計が完了した箇所から、順次工事を発注
2	森林等の早期復旧に対する支援	○ 林野火災の被害調査を速やかに行うための衛星画像データを整備 【令和6年度第13号補正予算・林野火災森林被害調査費（6百万円）】 ○ 衛星画像データの解析と現地調査により森林の被害調査を実施中 ○ 市に対して、被害木の伐採等に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・林野火災復旧対策事業費補助（304百万円）】 ○ 国の森林災害復旧事業の第1回災害査定結果 計画量：239.84ha 事業費：793,721千円（査定率100%）	○ 被害調査の進捗に基づき、順次計画量等を追加、その都度災害査定に対応 ○ 被害木の伐採等の実施に向けた市（事業主体）への指導・助言
3	漁港等の早期復旧に対する支援	○ 農地・漁港海岸の水門・陸閘の閉鎖機能を確保するための応急対応及び非常用発電設備の点検・整備を実施 【令和6年度第13号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）、管理運営費（500万円）】 【令和7年度第1号補正予算・海岸保全施設管理費（1百万円）】 【令和7年度第2号補正予算・管理運営費（50百万円）】 ○ 臨港道路への倒木や泊地に漂着した流木等の運搬処理を実施 【令和7年度第1号補正予算・漁港災害復旧事業費（1百万円）】	○ 漁港等の適切な維持管理を実施

復旧・復興に向けた対応状況等【県土整備部】

1 くらしの再建（建設型応急仮設住宅の整備等）

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
2	住宅再建支援	○建設型応急仮設住宅の整備等 ・建設型応急住宅（2団地 33 戸）が 5/22（金）に完成。また、県営住宅を提供。 ・7/29・8/4、市や関係部局と連携し、住宅再建に係る支援制度の説明会を開催。	・<u>土砂災害特別警戒区域内から住宅移転を希望する被災者への支援など、引き続き、住環境の整備に取り組む。</u>

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	治山等の公共土木施設等の早期復旧・復興	○公共土木施設等の早期復旧・復興（県土整備部所管分） ・焼損した視線誘導標の修繕や、ダム施設の応急対策等が完了。<u>現在、沿道の被害木の撤去を実施中。</u> ・大型土のうの設置など応急復旧（全 20 箇所）が 6/6（金）に完了。 ・森林災害復旧事業等により植生が回復するまでの間の対策として、災害関連緊急砂防事業を 5 箇所を導入。<u>早期の工事着手に向けて砂防堰堤の設計等を実施中。</u> ・住民の迅速な避難に繋げるべく、市と連携の上、土砂災害警戒区域等の再周知など地域住民へのリスク情報を提供。	・<u>引き続き、沿道の被害木の撤去を実施するとともに、災害関連緊急砂防事業の早期の工事着手を目指し、設計等を進める。</u>



復旧・復興に向けた対応状況等【教育委員会】

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
5	児童生徒等の学びの継続への支援	1 児童生徒等の就学支援について (1) 県立学校授業料等条例施行規則の一部改正 2月26日以後の授業料等の減免を実施 (2) 大学等進学支援一時金給付事業 6,000千円 (R6 13号補正) 被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付する事業を実施 ・ 自宅：30万円 ・ 自宅外：60万円 (3) 教科書購入費等給付事業 2,000千円 (R6 13号補正) 被災した生徒及び保護者等に対し、高等学校等における就学の支援を目的とした給付事業を実施 ・ 高等学校の入学に要する経費 (250,000円) ・ 教科用図書の購入費 (15,000円) ・ 修学旅行費 (実費※上限 100,000円)	各市町村教育委員会、各県立学校等を通じ、児童生徒・保護者等に周知するとともに、申請等があった際には速やかに対応。
		2 児童生徒等のこころのケアについて 沿岸南部教育事務所等に配置しているカウンセラーが、学校等を定期的に訪問し、被災地域の児童生徒の心のサポートや教員研修等を行うなど、<u>被災地域の学校へ</u>の支援を実施	被災した児童生徒に対しては、中長期的なサポートが必要であることから、今後も児童生徒等の状況を注視し、引き続き、必要な支援を実施

復旧・復興に向けた対応状況等【沿岸広域振興局】

4 現地における復旧・復興の推進

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応
1	大船渡市と連携した取組の推進	○現地における連携の強化 大船渡地区合同庁舎に、副局長（大船渡市駐在）をトップとする「令和7年大船渡市林野火災現地連絡会議」を設置（4/14）	○情報共有と連携の強化 令和7年大船渡市大規模林野火災復旧・復興推進本部との連携、県令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部及び同連絡会議との情報の共有等、引き続き連携を強化
2	商工観光事業者等への支援	○林野火災関連物産展等への出展支援、復興・観光情報等の発信 「大船渡マルシェ（4/19(土)～20(日)於盛岡駅）」において、大船渡市の地場産品の販売や観光 PR 等を実施 「第17回 ITAMI 空の市（6/21(土)～22(日)於大阪国際（伊丹）空港）」において、物販及び大船渡復興割を含む観光 PR を展開〔地域経営推進費事業〕 「盛岡デー・イン・東京 2025（6/26(木)～30(月)於イオンスタイル板橋店）」において、被災事業者の物産販売及び状況周知（パネル展示）、大船渡市観光 PR を展開〔地域経営推進費事業〕 「第79回むろらん港まつり（7/25(金)～27(日)於北海道室蘭市入江臨海公園横特設会場）」において、大船渡復興割を含む観光 PR を展開〔地域経営推進費事業〕 - 日本テレビ「24時間テレビ『大船渡復興応援市場（8/30(土)～31(日)於24時間テレビチャリティー広場（両国国技館・東京都）』」において、大船渡市内事業者の水産加工品・菓子・飲料・工芸品の販売、林野火災からの復興状況の情報発信、観光 PR を実施〔地域経営推進費事業〕	○林野火災関連物産展等への出展支援、復興・観光情報等の発信等 - 大船渡線・気仙沼線の BRT 区間において実施中のデジタルスタンプラリー事業（7/19(土)～10/19(日)）における景品に大船渡市の地場産品を拡充予定〔地域経営推進費事業〕 - 三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用したフォトロゲイニング大会（10/19(日)於陸前高田市内）における景品に大船渡市の地場産品を提供予定〔広域振興事業〕 - 今後も機会をとらえて県内外の物産展等への出展支援を予定